



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,045	8.7	181	111.7	206	147.8	320	258.9
26年3月期第1四半期	9,239	△13.0	85	△47.0	83	△55.3	89	△41.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 346百万円 (258.7%) 26年3月期第1四半期 96百万円 (△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.19	—
26年3月期第1四半期	0.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	41,248	17,353	42.1	118.37
26年3月期	40,623	16,439	40.5	112.14

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,353百万円 26年3月期 16,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において9月30日（第2四半期末日）及び3月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	8.1	140	—	150	—	260	—	1.77
通期	42,000	8.9	680	—	770	—	800	—	5.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	146,876,174株	26年3月期	146,876,174株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	274,744株	26年3月期	273,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	146,601,835株	26年3月期1Q	146,608,972株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 第1四半期決算概要	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安と株高が続く中で、設備投資は企業収益の回復を背景に底堅く推移し、個人消費も消費増税の影響で一時落ち込んだものの持ち直しの動きがみられるなど、全体に緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10,045百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益181百万円（前年同期比111.7%増）、経常利益206百万円（前年同期比147.8%増）、四半期純利益320百万円（前年同期比258.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[特殊鋼]

産業機械向けや自動車向け、ハードディスクドライブ向けなどが堅調に推移したことから売上高は7,306百万円（前年同期比11.5%増）となりました。損益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、数量・構成の改善、増産・コストダウン効果により、営業利益は80百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。なお、昨年12月に故障した3000トンプレス機も期初より復旧し、本格量産に移行しております。

[鑄鉄]

売上数量は前年同期に比べトラック向けが減少したものの産業機械向けが増加し、ほぼ前年同期並みとなった結果、売上高は2,205百万円（前年同期比0.4%増）となりました。一方、損益面では販売価格の改善があったものの、電力料金の上昇影響や生型新造設備稼働に伴う償却費増などの影響により、営業利益は86百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

[金型・工具]

自動車向けを中心に受注が堅調に推移し、売上高は533百万円（前年同期比8.6%増）となりました。損益面では売上高増により、営業利益は14百万円（前年同期比1,079.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加419百万円、受取手形及び売掛金の減少209百万円等による流動資産の増加585百万円、有形固定資産の減少136百万円及び投資その他の資産の増加168百万円等により41,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加150百万円及び退職給付に係る負債の減少393百万円等により23,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少しました。

純資産合計については、四半期純利益の計上や「退職給付に関する会計基準」の適用等により、期首において退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したことなどにより17,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ913百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績について当初予想を上方修正しております。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の連結業績予想につきましては、下期の業績について今後見直しをする予定であり、見直しの結果、修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にする決定方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が166百万円増加し、退職給付に係る負債が400百万円減少し、利益剰余金が566百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210	310
受取手形及び売掛金	7,435	7,226
製品	2,595	2,803
仕掛品	3,911	4,158
原材料及び貯蔵品	3,238	3,202
その他	1,160	1,434
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	18,539	19,124
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	7,612	7,468
土地	8,507	8,507
その他（純額）	4,171	4,178
有形固定資産合計	20,291	20,155
無形固定資産		
	114	121
投資その他の資産		
投資有価証券	996	1,005
その他	716	875
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	1,678	1,846
固定資産合計	22,084	22,123
資産合計	40,623	41,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,748	7,899
短期借入金	5,722	5,586
未払法人税等	80	90
賞与引当金	326	84
その他	3,425	3,716
流動負債合計	17,304	17,377
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076
退職給付に係る負債	3,733	3,339
その他の引当金	96	85
その他	974	1,015
固定負債合計	6,879	6,517
負債合計	24,184	23,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,728	1,139
利益剰余金	△1,638	△161
自己株式	△35	△35
株主資本合計	15,724	16,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	186
土地再評価差額金	1,028	1,028
退職給付に係る調整累計額	△491	△473
その他の包括利益累計額合計	714	740
純資産合計	16,439	17,353
負債純資産合計	40,623	41,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,239	10,045
売上原価	8,231	8,911
売上総利益	1,007	1,133
販売費及び一般管理費	922	952
営業利益	85	181
営業外収益		
受取配当金	15	22
受取賃貸料	9	10
助成金収入	9	6
その他	15	18
営業外収益合計	50	57
営業外費用		
支払利息	10	13
売上債権売却損	7	6
出向者人件費負担金	4	5
休業費用	12	—
その他	17	7
営業外費用合計	52	33
経常利益	83	206
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	11	6
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	72	194
法人税、住民税及び事業税	56	35
法人税等調整額	△73	△161
法人税等合計	△17	△126
少数株主損益調整前四半期純利益	89	320
四半期純利益	89	320

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	8
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	7	26
四半期包括利益	96	346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96	346
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,552	2,196	490	9,239	—	9,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	4	3	54	△54	—
計	6,598	2,200	494	9,293	△54	9,239
セグメント利益又は損失(△)	△105	189	1	85	—	85

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,306	2,205	533	10,045	—	10,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	5	2	52	△52	—
計	7,351	2,211	535	10,097	△52	10,045
セグメント利益	80	86	14	181	—	181

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として建物及び機械装置は定額法、その他の資産は定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその他の資産についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年の経営環境の変化に伴い生産能力拡大投資が減少する一方、競争力強化投資が増加しております。また、平成25年度を初年度とする中期経営計画における大型設備投資が当期から本格稼働することにより、今後より安定的な稼働が見込まれるため、これを契機に有形固定資産の使用実態を

適切に反映した減価償却の方法を検討しました。その結果、今後の市場環境の変動リスクや技術的な陳腐化リスクが低いと見込まれ、修繕費等の設備維持コストも每期平均的に発生しており設備も安定的に使用されていることから、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映するために定額法に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べてセグメント利益が特殊鋼部門で18百万円、鋳鉄部門で13百万円、金型・工具部門で2百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 第1四半期決算概要

平成26年7月30日
日本高周波鋼業株式会社

平成27年3月期 第1四半期決算概要

連 結

1. 当四半期の業績(累計)と通期予想

(単位：百万円、%)

摘要	当期 27年3月期 第1四半期	(対前年同期)		前年同期 26年3月期 第1四半期	通期予想 27年3月期
		増減額	増減率		
売上高	10,045	805	8.7%	9,239	42,000
営業利益	181	95	111.7%	85	680
経常利益	206	123	147.8%	83	770
四半期(当期)純利益	320	231	258.9%	89	800
設備投資	277	△454	△62.1%	731	2,400
減価償却費	401	37	10.3%	363	1,680

2. セグメント別売上高・営業利益(累計)

【製品・サービス別】

(単位：百万円)

摘要	当 期		前年同期		増 減	
	27年3月期第1四半期		26年3月期第1四半期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼	7,306	80	6,552	△105	754	185
鋳鉄	2,205	86	2,196	189	9	△103
金型・工具	533	14	490	1	42	12
計	10,045	181	9,239	85	805	95

【海外売上高】

(単位：百万円、%)

	当 期		前年同期		(対前年同期)	
	27年3月期第1四半期		26年3月期第1四半期		増減額	増減率
	売上高	連結売上高比	売上高	連結売上高比		
アジア	1,296	12.9%	1,034	11.2%	261	25.3%
その他の地域	31	0.3%	25	0.3%	6	24.5%
計	1,327	13.2%	1,060	11.5%	267	25.2%
連結売上高	10,045		9,239		805	8.7%

3. 経常利益増減益要因(前年同期比)

(単位：億円)

増 益 要 因	金額	減 益 要 因	金額
1. 数量・構成	3	1. 原材料価格上昇	1
2. 増産に伴うコスト改善	1	2. 電力単価上昇	1
3. 販売価格改善	1	3. 他	2
計 (A)	5	計 (B)	4
		差引 (A)-(B)	1